

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー

追加型投信／海外／株式
※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

50th
Anniversary

おかげさまで
大和証券投資信託委託
株式会社は2009年12月に
設立50周年を迎えました。

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ファンドの特色



印度
インド



伯刺西爾
ブラジル



中国

① **インド、ブラジル、中国**^{*1}の株式^{*2}の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

^{*1} 香港を含みます。

^{*2} DR(預託証券)を含みます。

② 各国の株式への投資比率はインド、ブラジル、中国の**3カ国に3分の1程度ずつ**^{*3}とします。

^{*3} 当ファンドは、マザーファンド方式で運用を行ないます。

各マザーファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

社会基盤とは・・・

社会基盤とは、道路、鉄道、空港、港湾、石油・天然ガス、代替エネルギー、水道・電気・ガス供給網、通信サービスなどの、生活や経済活動にとって必要な設備・構築物、またはそれらの活動が円滑になされるためのサービス提供体制などを指します。

公益関連

例えば・・・

◆ 水道 ◆ ◆ 電気 ◆ ◆ ガス ◆



社会関連

例えば・・・

◆ 学校 ◆ ◆ 医療施設 ◆ ◆ 交通機関 ◆



経済関連

例えば・・・

◆ 石油・天然ガス ◆ ◆ 道路 ◆



◆ 鉄道 ◆



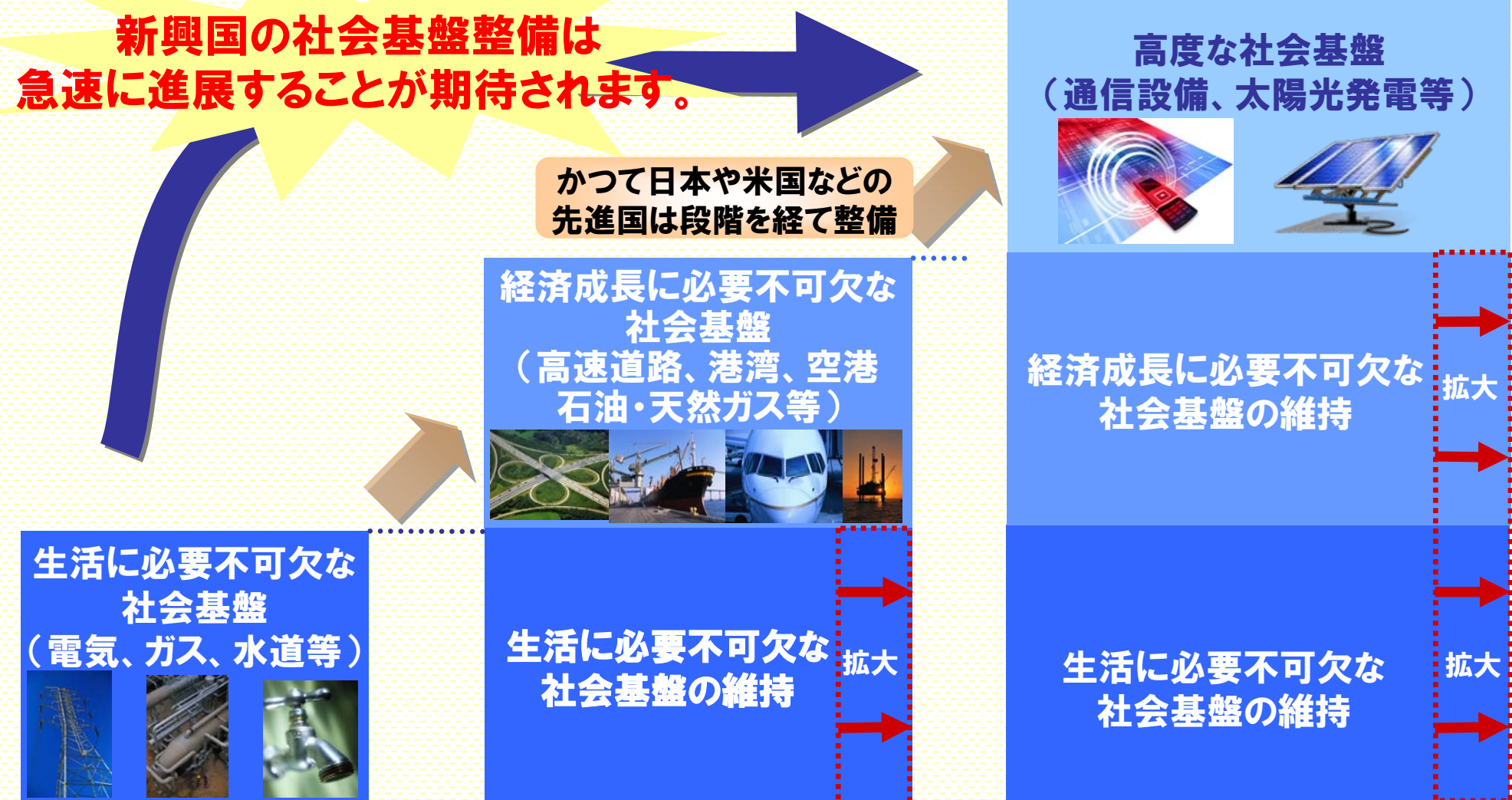
◆ 港湾 ◆



◆ 空港 ◆



新興国の社会基盤整備は経済成長とともに急速に進展



印伯中の社会基盤整備はまだまだ低水準

名目GDPランキング (2009年予想値)

(10億米ドル)

1位	米国	14,266
2位	日本	5,049
3位	中国	4,758
4位	ドイツ	3,235
5位	フランス	2,635
⋮		
8位	ブラジル	1,482
⋮		
12位	インド	1,243

人口ランキング (2010年予想値)

(億人)

1位	中国	13.5
2位	インド	12.1
3位	米国	3.2
4位	インドネシア	2.3
5位	ブラジル	2.0
⋮		
10位	日本	1.3

社会基盤整備ランキング

1位	スイス
2位	シンガポール
3位	香港
4位	オーストリア
5位	フランス
⋮	
17位	日本
⋮	
66位	中国
⋮	
81位	ブラジル
⋮	
89位	インド

※名目GDP米ドルベース。2009年10月発表のIMF予想値。

※人口は国連の予想値。

※社会基盤整備ランキングは、調査対象133カ国内の順位。

(出所)IMF、国連、WEF

インドで計画される巨額の社会基盤投資

【インド】



2007年度～2011年度

約21兆ルピー(約38兆円)の第11次5カ年計画

**●2007年度から2011年度の5年間で発電能力を約7.9万メガワット
引き上げる計画**

日本の発電能力*の約3割を、たった5年間で整備することになります。

*2005年時点。約27万メガワット。

※インドの2005年時点の発電能力は約14万メガワット。

※インドの年度は4月から翌年3月。

※円換算は2009年11月末時点のブルームバーグデータを使用した概算値です。

(出所)インド政府、インド電力省、総務省

ブラジルで計画される巨額の社会基盤投資

【ブラジル】2007年～



約1.15兆リアル(約56.5兆円)の

PAC(経済成長加速化)計画

●今後10年以内に1日当りの産油量を約380万バレルに

2009年にエネルギー相は「今後10年以内に1日当りの産油量を約380万バレルまで倍増できる」と述べています。

これは、日本の1日当りの石油消費量*1の約8割で、産油量ではイランに次ぐ世界第5位*2に相当します。

*1 2008年時点。1日当り約485万バレル。

*2 2008年時点。

※円換算は2009年11月末時点のブルームバーグデータを使用した概算値です。

(出所)ブラジル大統領府、BP、各種資料

中国で計画される巨額の社会基盤投資

【中国】



2008年～2010年

約4兆元(約51兆円)の景気対策

●2020年までに総延長約2万kmの高速鉄道を建設

1872年に新橋～横浜間が開通して以来、日本が約140年を
かけて建設した鉄道の総延長は約2万3千km*です。
これに匹敵する距離の鉄道を中国は10年程度で建設すること
になります。

*2008年時点。

※円換算は2009年11月末時点のブルームバーグデータを使用した概算値です。

(出所)中国国家発展改革委員会、中国国務院、CIA(米国中央情報局)、国土交通省

参考ポートフォリオのマザーファンド別構成比率

(2009年11月末時点)

ダイワ・インド社会基盤株
マザーファンド

1 / 3

ダイワ・ブラジル社会基盤株
マザーファンド

1 / 3

1 / 3

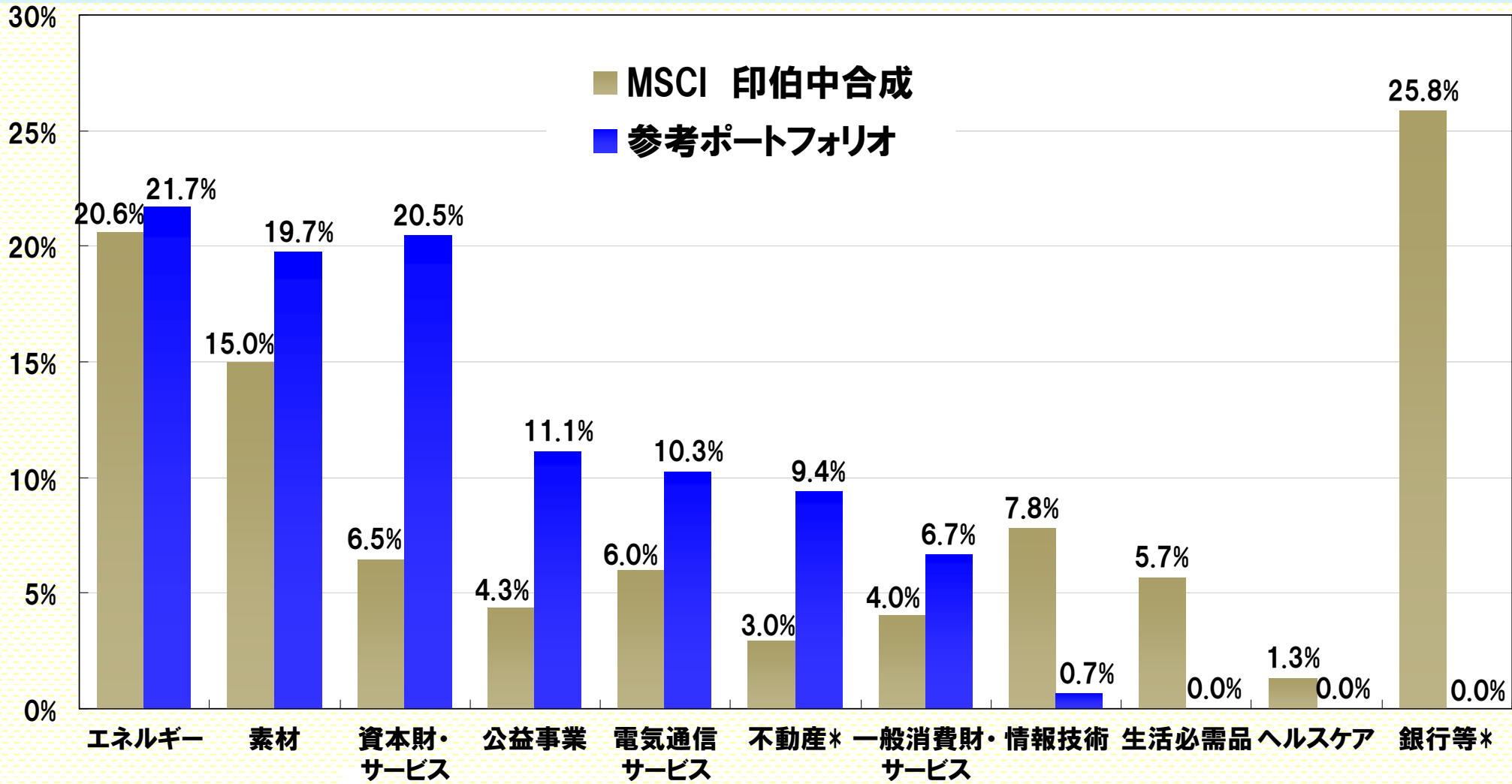
ダイワ中国社会基盤株
マザーファンド

(注)参考ポートフォリオのマザーファンド別構成比率は、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

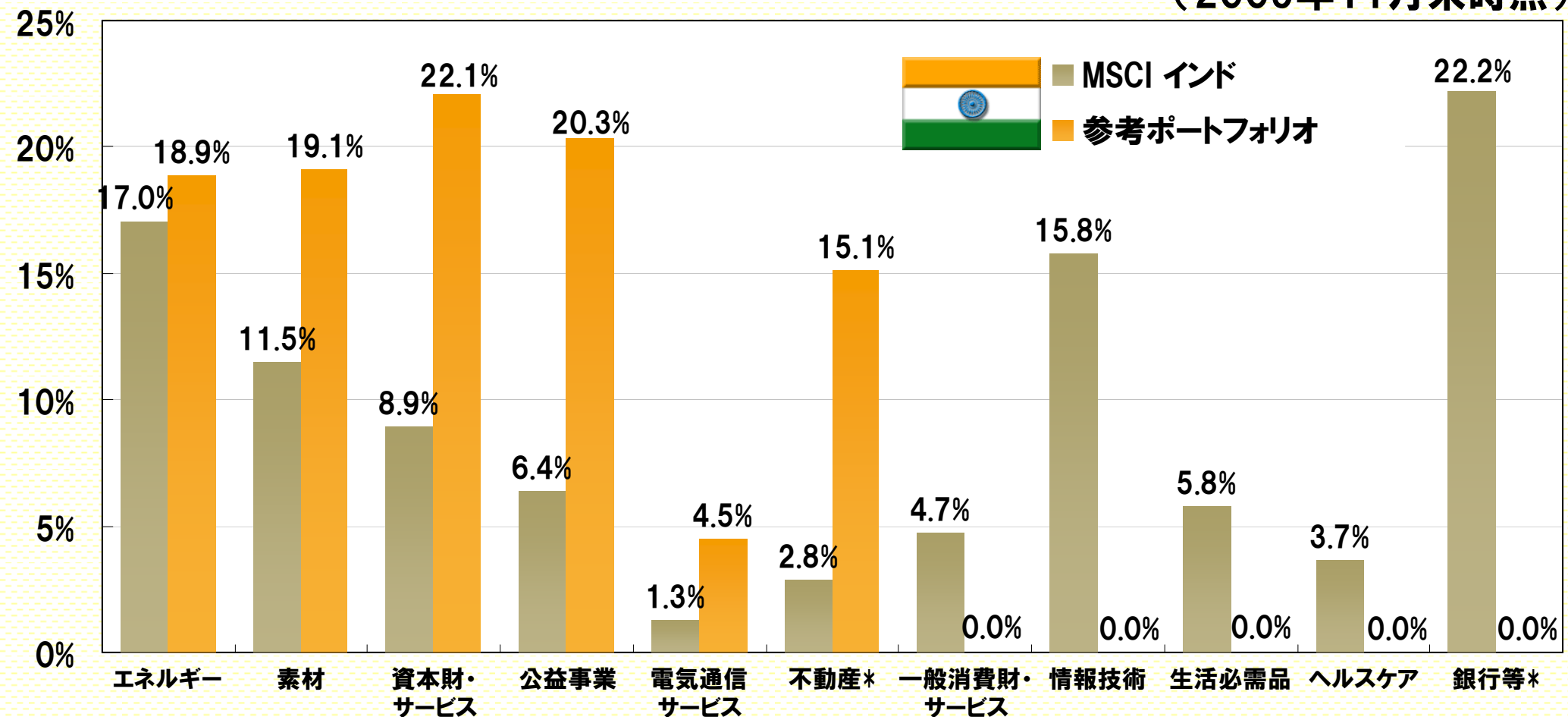
参考ポートフォリオの業種別構成比率(2009年11月末時点)



(注)参考ポートフォリオの業種別構成比率は、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるものではありません。(出所)トムソン・ロイター、MSCI Inc.
※MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※MSCI 印伯中合成は、MSCI インド、MSCI ブラジル、MSCI 中国にそれぞれ1/3ずつ投資したとして計算。
※業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。 ※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
*GICS(世界産業分類)の金融セクターの中の不動産産業とそれ以外に分類。銀行等は、金融セクターから不動産産業を除いたもの。

<ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド> 参考ポートフォリオの業種別構成比率

(2009年11月末時点)



(出所) トムソン・ロイター、
MSCI Inc.

(注) 参考ポートフォリオの業種別構成比率は、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

※MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※GICS(世界産業分類)の金融セクターの中の不動産産業とそれ以外に分類。銀行等は、金融セクターから不動産産業を除いたもの。



参考銘柄(インド)

【公益事業】

GVKパワー・アンド・インフラストラクチャー

－株価の推移－



【資本財・サービス】

ジャイプラカシュ・アソシエイツ

－株価の推移－



(注) 上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。 (出所)ブルームバーグ

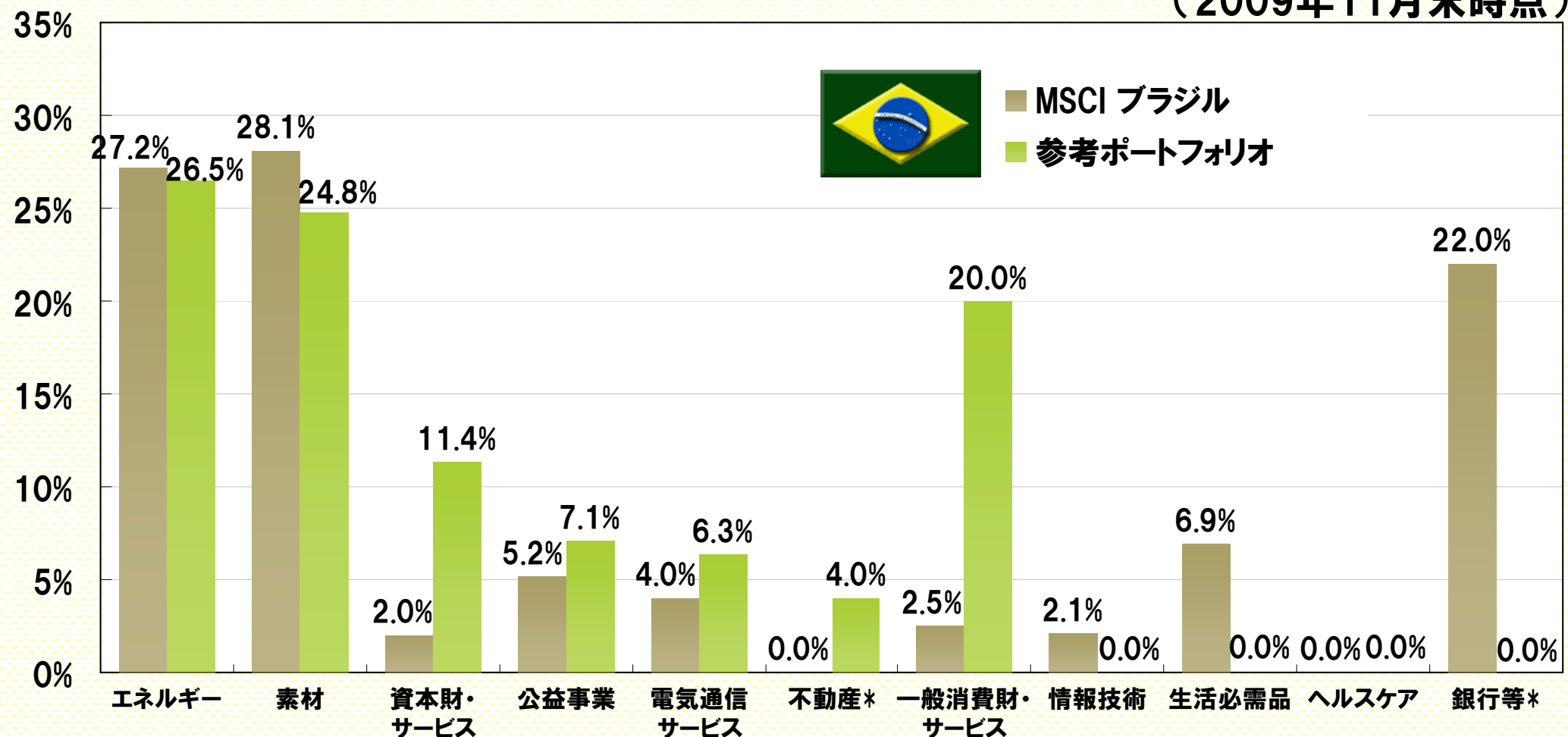
また、当ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。 ※業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。 11

<ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド> 参考ポートフォリオの業種別構成比率

(2009年11月末時点)



(注) 参考ポートフォリオの業種別構成比率は、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。
 ※MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 ※業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
 ※GICS(世界産業分類)の金融セクターの中の不動産産業とそれ以外に分類。銀行等は、金融セクターから不動産産業を除いたもの。



参考銘柄(ブラジル)

【一般消費財・サービス】

ロッシ・レジデンシアル

－株価の推移－



【資本財・サービス】

LLX ロジスティカ S.A.

－株価の推移－



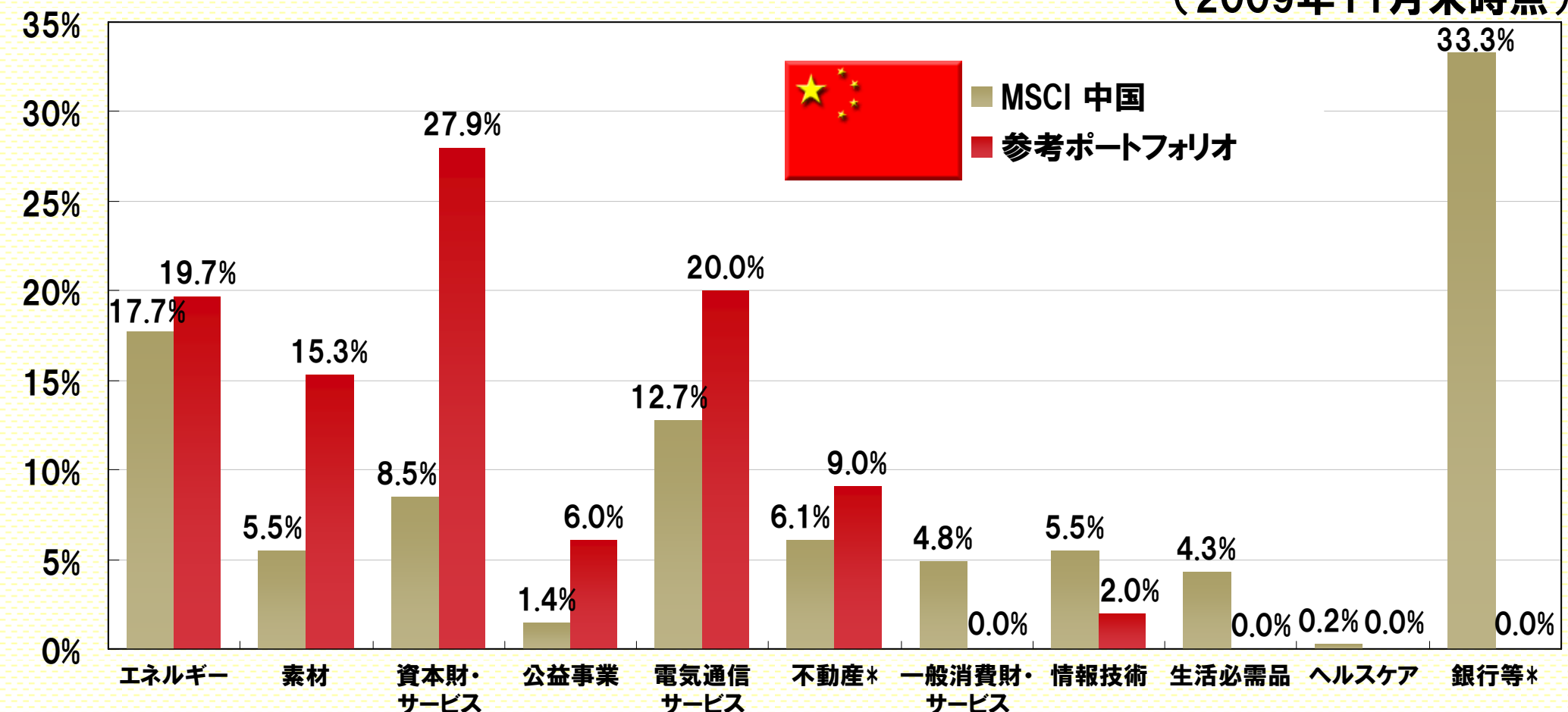
(注) 上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。 (出所)ブルームバーグ

また、当ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。※業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。 ※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

＜ダイワ中国社会基盤株マザーファンド＞参考ポートフォリオの業種別構成比率

(2009年11月末時点)



(出所) トムソン・ロイター、
MSCI Inc.

(注) 参考ポートフォリオの業種別構成比率は、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるものではありません。

※ MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※ 業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。※ 比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※ GICS(世界産業分類)の金融セクターの中の不動産産業とそれ以外に分類。銀行等は、金融セクターから不動産産業を除いたもの。



参考銘柄(中国)

【資本財・サービス】

中国中鉄 [チャイナ・レールウェイ・グループ]

一株価の推移

(香港ドル)

(2007年12月6日～2009年11月末)



【素材】

安徽海螺水泥 [コンチセメント]

一株価の推移

(香港ドル)

(2004年12月末～2009年11月末)



(注)上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

また、当ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。※業種に関しては、GICS(世界産業分類基準)ベースで記載。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの仕組み

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド – 未来のデッサン – (ベビーファンド)

投資

1/3程度

インド

ダイワ・インド
社会基盤株マザーファンド

再委託

ダイワ アセット
マネージメント
(シンガポール)リミテッド

助言

SBIファンズ マネジメント
プライベート リミテッド

投資

インドの社会基盤関連銘柄

投資

1/3程度

ブラジル

ダイワ・ブラジル
社会基盤株マザーファンド

再委託

ダイワ アセット
マネージメント
(アメリカ)リミテッド

助言

イタウ・アセット
マネージメント

投資

ブラジルの社会基盤関連銘柄

投資

1/3程度

中国

ダイワ中国
社会基盤株マザーファンド

再委託

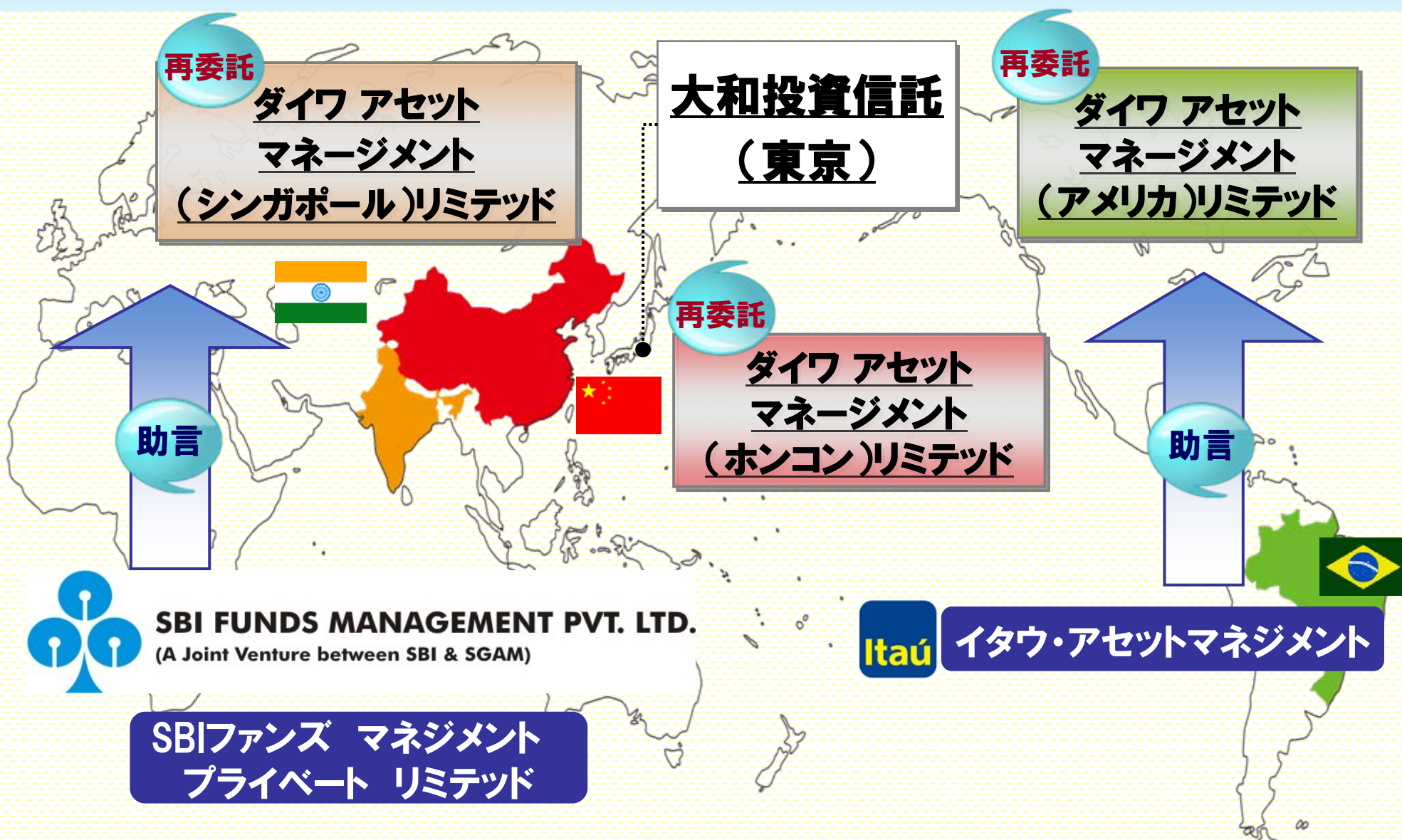
ダイワ アセット
マネージメント
(ホンコン)リミテッド

投資

中国の社会基盤関連銘柄

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

運用体制



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

価額変動リスクについて

当ファンドは、株式など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家の皆さまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを充分ご理解のうえ、お申込みくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

●基準価額の主な変動要因

株価の変動	価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とはかい離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
	信用リスク	株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
外国証券への投資に伴うリスク	為替リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

外国証券への投資に伴うリスク	カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 新興国の経済状況は、先進国経済に比較してせい弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。 新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。 実質的な投資対象である株式が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。
その他	解約申込みに伴うリスク	解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
	短期金融資産の信用リスク	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

●換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け・ご換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消することがあります。
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用

- 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

● 直接ご負担いただく費用

お買付時の 申込手数料	申込金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。 申込金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×申込口数
換金(解約)手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

申込手数料率

お買付時の申込金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

※償還乗換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について上記の手数料を無料とさせていただきます。

● 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して年1.764%(税込)の率を乗じて得た額とします。
その他の費用	監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。 (その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名称	ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－
商品分類	追加型投信／海外／株式
当初申込期間	平成22年1月12日～平成22年1月28日
継続申込期間	平成22年1月29日以降
信託期間	平成22年1月29日～平成32年1月28日 ※ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
お買付単位	10万円以上1円単位 ^(※) または10万口以上1口単位 ※申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含めて10万円以上1円単位でお申込みいただけます。
お買付価額(1万口当り)	申込受付日の翌営業日の基準価額(当初1万口＝1万円)
お買付け・ご換金	原則として、いつでもお買付け・ご換金をお申込みいただけます。なお、継続申込期間におけるお買付けおよびご換金のお申込みの受付は、午後3時までとさせていただきます。この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。 ※ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所(インド)、シンガポール証券取引所、サンパウロ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とするお買付けおよびご換金のお申込みの受付は、販売会社の営業日であっても行ないません。
当初設定日	平成22年1月29日
当初募集上限額	1,050億円を上限とします。
信託金限度額	1,500億円
決算日	毎年1、7月の各28日(休業日の場合、翌営業日)
分配方針	①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。 ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 なお、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」……税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」……税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
ご換金時の受渡日	申込受付日から起算して6営業日目

●委託会社、その他の関係法人

■＜委託会社＞ 設定・運用等 大和証券投資信託委託株式会社

○お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル ☎0120-106212 (営業日の9:00～17:00)
○委託会社のホームページ アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

■＜受託会社＞ 信託財産の管理等 住友信託銀行株式会社

■＜販売会社＞ 募集の取扱い等 大和証券株式会社